

# 「組織エンゲージメント向上のための情報発信・共有・活用基盤 (エンゲージメントプラットフォーム)の構築および運用支援サービス業務」 に関する Q&A

最終更新日 2022 年 11 月 8 日  
独立行政法人情報処理推進機構

<b>Q1</b>	公募要領 P25(2)機構内のユーザー登録およびコンテンツへのアクセス権の管理機能提供-③について  (2)機構内のユーザー登録およびコンテンツへのアクセス権の管理機能提供-③における、ユーザーの所属や役職に応じてコンテンツのカテゴリごとにそれらの作成および閲覧の権限は、今回の公募において必須要件か否か。
<b>A1</b>	サービス内容については、各提案者様による提案を求める設問と特定の機能の有無をお知らせいただく設問に分かれておりますが、今回企画競争であり、企画内容を総合的に評価し、判断させていただくことを趣旨として設問しております。従いまして、機能の有無をお知らせいただく項目については、必須要件ではありませんが「加点要素として当方の判断材料の一部とさせていただきますもの」と位置付けております。最終的には各項目の総合点で評価いたしますので、特定の機能がないことで提案資格を失うものではありません。
<b>Q2</b>	公募要領 P8 5.1. 審査方法  親会社がぐるみ認定企業であり、今回公募する法人は、親会社の 100%出資子会社にあたるが、審査基準に入るか否か。
<b>A2</b>	基本的に、親会社との資本関係により審査基準を満たすものではなく、提案者様に限定しての評価基準となります。
<b>Q3</b>	公募要領 P5 4.1. 提出書類 No.6  「令和 4・5・6 年度競争参加資格平成(全省庁統一資格)における資格審査結果通知書の写し」の資格を有しない場合、登記簿謄本、納税証明書、営業経歴書及び財務諸表類の原本又は写しが必要とあるが、弊社が 2022 年 4月に親会社から分社化したばかりであり、決算期を迎えていないため、納税証明書は令和 4 年 4 月～6 月分のみ、営業経歴書及び財務諸表類が提出できないが、問題ないか。

**A3** 上記の書類提出はご提案者様が実態のある企業体として実在することを確認する目的で求めているものです。その趣旨に則って御社の事業が継続していることを証明する書類として、御社の令和四年 4~6 月分の納税証明書と、分社前にサービスを提供していた企業体としての納税証明書、営業経歴書及び財務諸表類をご提出ください。

**Q4** 公募要領 P4 表 2 提案書目次及び提案要求事項 5 情報管理体制及び情報セキュリティに関する事項

提案時に、「情報セキュリティ対策の実施内容」「情報管理に対する社内規則等(社内規則がない場合は代わりとなるもの)」が必要とのことだが、2022 年 12 月下旬に取得予定である ISMS の情報を、ISMS 取得前提で提出してよいか否か。(ISMS には情報セキュリティ対策の実施内容および社内規則が含まれており、取得済みであるならば本項目における必要な提出情報が満たされるので、確認したく思います。)

**A4** 現時点での ISMS 取得の有無にかかわらず、情報セキュリティ対策の実施内容および社内規則が整っていることを確認することが提案要求事項の趣旨ですので、ISMS 認証のためにご用意いただいた情報を提案内容に含めていただければ結構です。

**Q5** 公募要領 p5 4.1. 提出書類 (1)提出する書類について

電子メールで送付する際のファイル容量が 2MB を超える想定ですので、別途送付方法のご案内をお願いいたします。

**A5** p5 に記載の通り CD に収録して提出することも可能です。その場合は期日までに到着するようご手配ください。また、提出用のストレージを手配することも可能ですので、そちらをご利用いただく場合は事前に電子メールでお知らせください。

以上